

平成 18 年度 春期

システム監査技術者
午後Ⅱ 問題

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開いて中を見てはいけません。
2. この注意事項は、問題冊子の裏表紙に続きます。問題冊子を裏返して必ず読んでください。
3. 答案用紙への受験番号などの記入は、試験開始の合図があってから始めてください。
4. 試験時間は、次の表のとおりです。

試験時間	14:10 ～ 16:10 (2 時間)
------	----------------------

途中で退出する場合には、手を挙げて監督員に合図し、答案用紙が回収されてから静かに退出してください。

退出可能時間	14:50 ～ 16:00
--------	---------------

5. 問題は、次の表に従って解答してください。

問題番号	問 1 ～ 問 3
選択方法	1 問選択

6. 問題に関する質問にはお答えできません。文意どおり解釈してください。
7. 問題冊子の余白などは、適宜利用して構いません。

注意事項は問題冊子の裏表紙に続きます。
こちら側から裏返して、必ず読んでください。

“あなたが携わったシステム監査，システム利用又はシステム開発・運用の概要”の記入方法

あなたの所属部門と，あなたが担当した主なシステム監査，システム利用又はシステム開発・運用業務の概要について記入してください。

①～⑪の質問項目に従って，記入項目の中から該当する番号を○印で囲むとともに，（ ）内にも必要な事項を記入してください。複数ある場合は，該当するものをすべて○印で囲んでください。

問1 監査手続書の作成について

監査手続書は、システム監査において確認すべき監査項目や、システム監査に用いる監査技法などを記載したものである。監査手続書の作成に当たって、“システム管理基準”、“情報セキュリティ管理基準”などの基準や社内規程などが用いられる。

これらの基準や社内規程などを基に、監査目的を踏まえて、監査項目の追加や変更などを行って監査手続書を作成する。したがって、システムが有効に活用されているかどうかを監査目的とする場合と、情報セキュリティが確保されているかどうかを監査目的とする場合とでは、監査項目は異なる。

また、監査対象となるアプリケーションシステム、ネットワーク、組織体制、業務プロセス、外部委託の範囲・内容、ソフトウェアパッケージの利用状況などを考慮して、監査手続書を作成することも必要である。

監査手続書に記載する監査技法には、インタビュー、現場の視察、各種資料の査閲など様々なものがあるので、監査項目と監査対象の状況に適した監査技法を選択することが重要になる。例えば、アクセス管理が適切に行われているかどうかを監査するためには、アクセスログの分析などの監査技法がある。しかし、分析に必要なアクセスログが取得されていなければ、アクセスログの分析を監査技法として選択することはできない。そのような場合には、アクセス権限付与リストの査閲やパスワードの強制変更機能の検証など、ほかの監査技法を選択することになる。

システム監査人には、各種基準や社内規程などの目的及び内容を理解し、監査対象の状況を踏まえて監査手続書を作成する能力が求められる。

上記に基づいて、設問ア～ウについてそれぞれ述べよ。

設問ア あなたが携わったシステム監査の目的と概要について、あなたの立場や役割を含めて、800字以内で述べよ。

設問イ 設問アのシステム監査の目的を達成するために、監査手続書の作成に当たって利用した基準や社内規程などと、設定した監査項目や選択した監査技法に関する工夫について、具体的に述べよ。

設問ウ 設問イに関連してシステム監査を実施した結果、設問イで述べた工夫によってどのような効果及び課題があったか。具体的に述べよ。

問2 文書類の電子化とシステム監査について

従来、法令によって保存が義務付けられている書類や帳票などの書類は、書面（紙媒体）で保存する必要があった。しかし、企業における情報化の進展や電子政府の推進を背景に、e-文書法などの法令が施行され、書類を電子的記録（以下、電子文書という）として保存することが認められるようになった。これによって、書類の保管コストの大幅な削減や、検索能力の向上による効率的な業務の実現などが期待されている。

一方、電子文書に対する適切なコントロールを確立しなければ、消失や改ざん、不正アクセスによる漏えいなど、電子文書の完全性及び機密性を確保できなくなるリスクがある。また、ハードウェア障害などによって、必要なときに電子文書の表示や書面への出力ができないなど、電子文書の見読性を確保できなくなるリスクもある。

このようなリスクに対して、法令では電子文書の保存などに関する要件を定めている。しかし、法的要件を満たすだけでは不十分である。保存対象となる電子文書に求められるビジネス要件を明確にして、適切なコントロールを確立し、それに基づいて電子文書の管理体制や規程などを整備する必要がある。

システム監査人は、このような状況を踏まえて、電子文書の取扱いがもたらすリスクを低減するためのコントロールが適切かどうかを確認しなければならない。

上記に基づいて、設問ア～ウについてそれぞれ述べよ。

設問ア あなたが携わった業務では、どのような書類を電子化したか。また、電子化の際の目的や期待したメリットについて、書面の場合と比較して 800 字以内で述べよ。

設問イ 設問アで述べた書類の電子化において想定したリスクについて、法的要件とビジネス要件の違いに関連付けて、具体的に述べよ。

設問ウ 設問イで述べたリスクを低減することを目的に監査を実施する場合、どのような監査手続が適切か。具体的に述べよ。

問3 情報漏えい事故対応計画の監査について

個人情報をはじめとして情報漏えい事故が多発している。最近では、漏えいした個人情報が悪用されて詐欺被害に発展するなど、個人や社会に与える影響はますます大きくなっている。また、個人情報だけではなく、営業秘密などの情報が漏えいした場合も、企業は大きな損失を被る可能性がある。

情報漏えい対策では、予防対策が必要不可欠である。しかし、予防対策だけで情報漏えい事故の発生を完全に防ぐことは難しく、費用対効果の面からも予防対策には限界がある。また、情報漏えい事故が発生したときの不適切な対応や対応の遅れによって被害が拡大したり、信用を失ったりする場合もある。したがって、情報漏えい対策においては、予防対策と並んで、情報漏えい事故が発生したときの事故対応計画を策定しておくことが重要である。

情報漏えい事故が発生したときに迅速かつ適切な対応を行うためには、事故発生直後に初期対応として行うべき事項やその手順、初期対応が完了した後に行うべき事項やその手順などを事故対応計画としてまとめておかなければならない。事故対応計画には、実際に事故が発生したときに、関係者が事故対応計画に従って迅速かつ適切に対応でき、対応策が十分に機能するといった実効性が求められる。

システム監査人は、このような状況を踏まえて、情報漏えい事故が発生したときの対応計画の実効性について監査を実施する必要がある。

上記に基づいて、設問ア～ウについてそれぞれ述べよ。

設問ア あなたが関係する企業などにおいて、情報漏えい事故が発生したとき、組織や社会に重大な影響を及ぼす情報にはどのようなものがあるか。その情報が漏えいした場合の影響も含め、800字以内で述べよ。

設問イ 設問アに関連して、事故発生直後に行う初期対応として、事故対応計画に盛り込むべき事項について、具体的に述べよ。

設問ウ 設問イに関連して、システム監査人が事故対応計画の実効性を監査する場合の監査手続について、具体的に述べよ。

〔 メ モ 用 紙 〕

〔 メ モ 用 紙 〕

8. 答案用紙の記入に当たっては、次の指示に従ってください。
- (1) HB の黒鉛筆又はシャープペンシルを使用してください。
 - (2) 受験番号欄に、受験番号を記入してください。正しく記入されていない場合は、採点されません。
 - (3) 生年月日欄に、受験票に印字されているとおりの生年月日を記入してください。正しく記入されていない場合は、採点されないことがあります。
 - (4) 選択した問題については、選択欄の問題番号を○印で囲んでください。

〔問2を選択した場合の例〕

選 択 欄	問1	問2	問3
-------	----	----	----

なお、○印がない場合は、採点の対象になりません。2問以上○印で囲んだ場合は、はじめの1問について採点します。

9. 解答に当たっては、次の指示に従ってください。指示に従わない場合は、評価を下げる場合があります。
- (1) 問題文の趣旨に沿って解答してください。
 - (2) 解答欄は、“あなたが携わったシステム監査，システム利用又はシステム開発・運用の概要”と“本文”に分かれています。“あなたが携わったシステム監査，システム利用又はシステム開発・運用の概要”は、2 ページの記入方法に従って、全項目について記入してください。
 - (3) “本文”について、
 - ・設問アは、800 字以内で記述してください。
 - ・設問イ，ウは、合わせて 1,600 字以上 3,200 字以内で記述してください。
 - (4) 解答は、丁寧な字ではっきりと書いてください。
10. 試験終了後、この問題冊子は持ち帰ることができます。
11. 答案用紙は、白紙であっても提出してください。
12. 試験時間中にトイレへ行きたくなったり、気分が悪くなったりした場合は、手を挙げて監督員に合図してください。

試験問題に記載されている会社名又は製品名は、それぞれ各社の商標又は登録商標です。

なお、試験問題では、® 及び ™ を明記していません。